

氏名	木村 裕斗
学位の種類	博士（経営学）
学位記番号	博甲第 7892 号
学位授与年月日	平成 28年 4月 30日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	ビジネス科学研究科
学位論文題目	知識相互作用を基盤とした創造的チーム学習行動のモデル化に関する研究

主査	筑波大学 教授	博士(工学)	津田 和彦
副査	筑波大学 准教授	博士(システムズ・マネジメント)	倉橋 節也
副査	筑波大学 准教授	博士(システムズ・マネジメント)	木野 泰伸
副査	筑波大学 准教授	博士(文学)	尾碕 幸謙
副査	和歌山大学 教授	博士(システムズ・マネジメント)	野間口 隆郎

論文の内容の要旨

競争市場である今日において、組織が持続的な成功を続けるためには、創造的成果を出すことが不可欠である。組織が創造的成果を出すために、組織に属する個人の活動を連結する機能として、チームへの期待が高まっている。しかしながら、チームとして創造的成果を導出するための理論やメカニズムについての研究は十分に蓄積されていない。

そこで、本研究はチームで創造的成果を導出するためのチーム学習を「創造的チーム学習」と定義し、(1)チーム全体として創造的成果を導出するための集団特性と学習行動の関係性、(2)チームメンバー個人が知覚した集団特性と学習行動及び創造的成果の関係性、(3)集団全体の知識を革新的な知識へと変革するためのモデリング対象者の選択方法、という3点の研究課題を導出している。その上で、集団特性とチーム学習および創造的成果の関係性を新たにモデル化することを目的として取り組んでいる。

本論文は、6章で構成されている。第1章では、本論文で取り上げる研究の背景と目的を述べ、本研究の位置付けを示している。

第2章では、先行研究レビューの結果から、チーム学習を実践する上で、集団特性を所与の要件と捉え、チームとして具体的にどのような学習行動を行えばよいかを検討する必要があることを導いている。さらには、研究課題を明確にすると共に、本研究の位置づけを定義している。

第3章では、創造的チーム学習の基本モデルを構築している。具体的には、質問紙調査によって得られたデータに対し、因子分析および共分散構造分析を行う事で、オーバーラップ学習は創造的成果に直接的に影響せず、リフレクション学習と多様化学習が創造的成果に影響することを明らかにしている。さらに、集団凝集・職務志向性、個人尊重・対人志向性という集団特性因子を加え、

知識の相互作用に着眼した多次元のチーム学習行動の基本モデルを構築し実証している。第4章では、第3章で実証された基本モデルをベースとし、多母集団同時分析を用いることで、個人の認知する集団特性の差異により、多次元のチーム学習行動が創造的成果の導出に与える影響の差異を比較分析している。さらには、集団特性の欠点を補完するための効果的学習方法を導いている。第5章では、3章及び4章の知見を元に、マルチエージェント・シミュレーションにより、集団特性に応じた意図せざる知識相互作用の有効性と、時系列的なプロセスをより詳細に検討している。その結果、集団内の意見が無難なものに収斂するコーシャス・シフトの欠点を補完する手法及び革新的な個人の意見が尊重される状況の長所を活用する手法を導いている。

最後の第6章では、結論として本研究の成果をまとめると共に、今後の取り組みについて述べている。

審査の結果の要旨

近年の日本においては、創造的成果を求める業務や作業は、個人ではなく組織として取り組むことが一般的となっている。このような背景の中、組織が創造的成果を出すため、チーム学習をテーマとした本研究は、社会ニーズに合致したテーマと言える。

本研究は、集団特性とチーム学習および創造的成果の関係性を新たにモデル化することを目的として取り組んでいる。先行研究レビューより、チーム学習を実践する上で、チームが具体的にどのような学習行動を行えばよいかを検討する必要があることを導き、学習行動をオーバーラップ学習、リフレクション学習、多様化学習の3つに分類している。その上で、質問紙調査によって得られたデータに対し、因子分析および共分散構造分析を行う事で、集団特性と学習行動及び創造的成果の関係性を明らかにすると共に、知識の相互作用に着眼した多次元のチーム学習行動の基本モデルを構築し実証している。さらには、多母集団同時分析により、集団特性の差異に適合する創造的チーム学習モデルを比較分析し、集団特性の欠点を補完するための効果的学習方法を導いている。また、マルチエージェント・シミュレーションにより、意図せざる知識相互作用の推移と有効性を明らかにしている。その結果、集団全体の知識を革新的なものに収斂させるためのモデリング対象の選択について、集団特性に応じた効果的な手法を提案している。

これらは、著者の実務経験に基づく知見なくして達成できない特筆すべき研究成果と評価できる。

以上、本学位論文は著者の実務家としての問題意識に裏打ちされたものであり、研究の内容は、博士（経営学）を授与するに十分なものと判断する。

【最終試験】

論文審査委員会による最終試験を平成28年2月20日に実施し、全員一致で合格と判定した。

【結論】

よって、著者は博士（経営学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。